

日進市の財政状況(追録・連結)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財政課

令和2年3月

もくじ

1 平成30年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等	6
(2) 資産に占める有形固定資産の比率	6
(3) 有形固定資産減価償却率	7
(4) 有形固定資産の行政目的別比率	7
(5) 社会資本等形成の世代間負担比率	7
(6) 人口1人あたりの経常行政コスト	8
(7) 受益者負担率	8

1 平成30年度連結財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定資産	90,967	92,356	113,421	21,065
有形固定資産	87,282	87,282	104,918	17,636
事業用資産	35,954	35,954	39,131	3,177
インフラ資産	51,140	51,140	64,472	13,332
物品	188	188	1,315	1,127
無形固定資産	323	333	349	16
投資その他の資産	3,362	4,741	8,154	3,413
投資及び出資金	20	20	126	106
長期延滞債権	198	317	321	4
基金	2,154	3,433	7,746	4,313
徴収不能引当金	▲ 21	▲ 39	▲ 39	0
その他	1,011	1,011	0	▲ 1,011
2 流動資産	3,727	4,116	7,048	2,932
現金預金	1,588	1,892	4,498	2,606
未収金	139	239	382	143
基金	2,016	2,016	2,158	142
うち財政調整基金	2,002	2,002	2,145	143
徴収不能引当金	▲ 16	▲ 31	▲ 32	▲ 1
資産合計	94,694	96,473	120,469	23,996

負債の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 固定負債	9,424	9,445	14,313	4,868
地方債	9,220	9,220	10,127	907
退職手当引当金	-	-	3,857	3,857
その他	204	225	329	104
2 流動負債	1,821	1,832	2,636	804
1年内償還予定地方債	1,068	1,068	1,211	143
未払金	-	-	429	429
未払費用	-	-	42	42
前受け金	-	-	15	15
賞与等引当金	271	271	356	85
預り金	374	374	460	86
その他	107	118	123	5
負債合計	11,245	11,277	16,949	5,672
純資産の部				
	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
純資産合計	83,449	85,196	103,520	18,324
負債及び純資産合計	94,694	96,473	120,469	23,996

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
① 経常費用(A)	23,947	34,468	44,020	9,552
1 業務費用	13,315	14,021	17,425	3,404
人件費	4,090	4,281	5,624	1,343
職員給与費	3,546	3,729	4,968	1,239
賞与等引当金繰入額	271	271	339	68
退職手当引当金繰入額	-	-	2	2
その他	273	282	316	34
物件費等	8,950	9,326	11,145	1,819
物件費	5,876	6,240	7,104	864
維持補修費	242	242	531	289
減価償却費	2,832	2,843	3,510	667
その他	-	-	0	0
その他の業務費用	274	414	656	242
支払利息	145	145	166	21
徴収不能引当金繰入額	22	46	46	0
その他	107	222	443	221
2 移転費用	10,632	20,447	26,595	6,148
補助金等	2,617	14,855	11,754	▲ 3,101
社会保障給付	48,754	4,876	14,115	9,239
他会計への繰出金	3,137	713	713	0
その他	4	4	13	9
② 経常収益(B)	1,446	1,493	3,424	1,931
使用料及び手数料	577	577	2,369	1,792
その他	869	916	1,055	139
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 22,501	▲ 32,975	▲ 40,596	▲ 7,621
④ 臨時損失(D)	1	1	228	227
⑤ 臨時利益(E)	5	5	16	11
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 22,497	▲ 32,971	▲ 40,808	▲ 7,837

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
前年度末純資産残高	82,690	84,263	100,465	16,202
① 純行政コスト	▲ 22,497	▲ 32,971	▲ 40,808	▲ 7,837
② 財源	23,036	33,683	42,466	8,783
税収等	18,741	23,649	24,651	1,002
国県等補助金	4,295	10,034	17,815	7,781
③ 本年度差額	539	713	1,658	945
④ 資産評価差額	-	-	56	56
⑤ 無償所管換等	776	776	1,109	333
⑥ その他	▲ 557	▲ 557	231	788
本年度純資産変動額	759	933	3,054	2,121
本年度末純資産残高	83,449	85,196	103,520	18,324

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結	比較(連結-全体)
1 業務活動収支	3,409	3,631	5,982	2,351
(1) 業務収支	20,337	30,790	39,659	8,869
① 業務費用支出	9,705	10,343	13,011	2,668
人件費支出	4,119	4,310	5,639	1,329
物件費等支出	5,350	5,704	6,828	1,124
支払利息支出	145	145	166	21
その他の支出	91	185	377	192
② 移転費用支出	10,632	20,447	26,648	6,201
補助金等支出	2,617	14,855	11,807	▲ 3,048
社会保障給付支出	4,875	4,876	14,115	9,239
他会計への繰出支出	3,137	713	713	0
その他の支出	4	4	13	9
(2) 業務収入	23,746	34,421	45,641	11,220
税込等収入	18,096	22,985	23,826	841
国県等補助金収入	4,204	9,943	17,588	7,645
使用料及び手数料収入	577	577	2,371	1,794
その他の収入	869	916	1,857	941
③ 臨時支出	-	-	-	-
④ 臨時収入	-	-	-	-
2 投資活動収支	▲ 2,235	▲ 2,829	▲ 3,236	▲ 407
(1) 投資活動支出	2,472	3,067	4,206	1,139
公共施設等整備費支出	2,057	2,057	3,058	1,001
基金積立金支出	295	890	998	108
投資及び出資金支出	-	-	28	28
貸付金支出	120	120	120	0
その他の支出	-	-	1	1
(2) 投資活動収入	237	238	970	732
国県等補助金収入	91	91	228	137
基金取崩収入	20	20	438	418
貸付金元金回収収入	120	120	120	0
資産売却収入	7	7	9	2
その他の収入	-	-	175	175
3 財務活動収支	▲ 1,055	▲ 1,066	▲ 1,066	0
(1) 財務活動支出	1,189	1,200	1,374	174
地方債償還支出	1,084	1,084	1,252	168
その他の支出	104	115	122	7
(2) 財務活動収入	134	134	308	174
地方債発行収入	134	134	308	174
その他の収入	-	-	-	-
4 本年度資金収支額	119	▲ 264	1,679	1,943
5 前年度末資金残高	1,094	1,782	2,414	632
6 本年度末資金残高	1,213	1,518	4,117	2,599
7 本年度末歳計外現金残高	374	374	380	6
8 本年度末現金預金残高	1,588	1,892	4,498	2,606

2 連結財務書類の分析について

(1) 人口1人あたりの資産額等

令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（91,538人）一人あたりの資産・負債・純資産額は以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	103万円	12万円	91万円
全体	105万円	12万円	93万円
連結	132万円	19万円	113万円

連結ベースでの人口一人あたりの資産・負債・純資産額は、いずれも全体ベースに比べて1.2倍から1.6倍となっています。

資産の増加分は、水道事業を行っている愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、インフラ資産が増加したことなどによるものです。

負債の増加分は、資産と同様に愛知中部水道企業団を連結したことなどにより、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことなどによるものです。

また、愛知県市町村退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金が増加しています。

(2) 資産に占める有形固定資産の比率

資産に占める有形固定資産の比率は、右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて減少しています。これは、連結団体の固定資産は増加したものの、愛知県市町村退職手当組合をはじめとする基金等が大幅に増加したことによるものです。

	比率
一般会計等	92.2%
全体	90.5%
連結	87.1%

(3) 有形固定資産減価償却率

償却資産の取得からの経過年数を指標化した有形固定資産減価償却率は右図のとおりです。

連結ベースの数値は、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値と比べて、減少しています。これは、連結団体のうち、償却資産の保有量の多い水道事業で、有形固定資産減価償却率が、一般会計等及び全体ベースのそれぞれの数値に比べて低かったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	58.6%
全体	58.6%
連結	57.7%

(4) 有形固定資産の行政目的別比率

有形固定資産の行政目的別比率は以下のとおりです。

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
一般会計等	44.3%	29.7%	4.9%	0.5%	15.0%	0.1%	5.5%
全体	44.3%	29.7%	4.9%	0.5%	15.0%	0.1%	5.5%
連結	49.7%	24.7%	4.0%	3.8%	12.5%	0.8%	4.5%

一般会計等から全体ベースは、資産の増加が無かったことから同比率となっていますが、連結ベースでは、生活インフラ・国土保全が、水道事業を連結したことにより割合が増加しています。

また、環境衛生及び消防については、一般廃棄物処理を行っている尾三衛生組合、し尿処理事業を行っている日東衛生組合、常備消防を行っている尾三消防組合を連結したことにより、割合が増加しています。

(5) 社会資本等形成の世代間負担比率

有形及び無形固定資産に占める地方債等の割合を示す社会資本等形成世代間負担比率は、右図のとおりです。連結ベースでは、地方債の増加割合以上に資産が増加していることから、一般会計等に比べ減少しました。

	比率
一般会計等	11.7%
全体	11.7%
連結	10.8%

(6) 人口1人あたり経常行政コスト

令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口(91,538人)一人あたりの経常行政コストは、右図のとおりです。

一般会計等に、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業を加えた全体ベースは、一般会計等と比べて約1.4倍となっています。

また、連結ベースでは、水道事業、一般廃棄物処理事業、し尿処理事業、消防事業を加えたことなどにより、全体ベースと比べて約1.3倍となっています。

	金額
一般会計等	262千円
全体	377千円
連結	481千円

(7) 受益者負担率

経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示す受益者負担率は右図のとおりです。

一般会計等と全体ベースを比べると、全体ベースのほうが減少しています。これは、国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業に要する経常費用が加わったものの、各保険料については、純資産変動計算書に計上されることとなるためです。

一方で、連結ベースでは、一般会計等及び全体ベースのそれぞれより増加していますが、これは、水道事業の使用料が加わったことなどによるものです。

	比率
一般会計等	6.0%
全体	4.3%
連結	7.8%

平成30年度日進市の財政状況（追録・連結）

令和2年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

HP：http://www.city.nisshin.lg.jp

